



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9119 URL http://www.iino.co.jp/kaiun/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 知之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村 聡 TEL 03-6273-3206
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	94,843	△5.3	8,115	1.6	7,655	6.4	3,659	△29.8
27年3月期	100,177	3.6	7,986	16.7	7,194	20.8	5,213	6.0

(注) 包括利益 28年3月期 497百万円 (△94.1%) 27年3月期 8,446百万円 (39.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	32.97	—	5.6	3.3	8.6
27年3月期	46.98	—	8.4	3.2	8.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,715百万円 27年3月期 241百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	230,278	65,285	28.3	587.51
27年3月期	228,693	65,907	28.8	593.72

(参考) 自己資本 28年3月期 65,196百万円 27年3月期 65,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	18,804	△18,551	2,475	14,326
27年3月期	16,107	△13,022	△8,594	11,965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,110	21.3	1.8
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,110	30.3	1.7
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		23.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△14.9	3,300	△17.4	2,500	△30.6	1,900	△40.3	17.12
通期	82,000	△13.5	7,000	△13.7	5,700	△25.5	4,700	28.5	42.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	111,075,980株	27年3月期	111,075,980株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期	106,024株	27年3月期	105,119株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

28年3月期	110,970,307株	27年3月期	110,971,510株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	78,105	△7.0	5,747	14.4	7,344	△1.4	5,559	△11.5
27年3月期	83,984	4.1	5,024	52.4	7,450	27.1	6,278	52.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	50.09	—
27年3月期	56.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	145,701	54,151	37.2	487.98
27年3月期	148,399	51,744	34.9	466.28

(参考) 自己資本 28年3月期 54,151百万円 27年3月期 51,744百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、重視する経営指標及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(以下、「当期」という)の世界経済は、米国を中心とした先進国で景気拡大の動きが見られる一方で、中国等の新興国経済の減速及び原油価格の下落等により、先行き不透明感が高まりました。米国では、ドル高により輸出競争力が低迷したものの雇用・所得の改善や堅調な個人消費を背景に景気拡大が継続しましたが、利上げには慎重な姿勢が示されました。欧州では、堅調な個人消費と設備投資を背景に景気は緩やかに回復しましたが、デフレ回避のため金融緩和が拡大されました。中国では、投資の鈍化や輸出の頭打ちを背景に景気の減速傾向が強まりました。

わが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られますが、中国等の新興国経済減速が輸出や設備投資の重しとなっており景気の足踏み状態が続きました。

当社グループの海運業においては、ケミカルタンカー市況が安定的に推移したことに加え、円安が追い風となった一方、ドライバルクキャリアでは船腹の供給圧力が依然根強く市況は低迷しました。このような事業環境の下、既存契約の有利更改への取り組みをはじめとして、効率配船及び運航採算の向上を図りました。不動産業においては、飯野ビルディングをはじめとする各ビルが順調に稼働しました。

以上の結果、売上高は948億43百万円(前期比5.3%減)、営業利益は81億15百万円(前期比1.6%増)、経常利益は76億55百万円(前期比6.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は36億59百万円(前期比29.8%減)となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

① 外航海運業

当期の外航海運市況は以下の通りです。

オイルタンカーにおいては、通期にわたり市況は好調に推移しました。当期前半より原油安による中国の輸入増等から市況は安定的に推移しましたが、夏場には一時的に下落しました。当期後半は冬場の需要期に向けて原油の輸送需要が高まったことから、再び好調に推移しました。

ケミカルタンカーにおいては、プロダクトタンカーの市況が堅調に推移しケミカルタンカー市場への流入が少なかったことや、当期後半はシェールガス由来の製品も含め北米・カリブからアジア向け等、長距離の輸送需要が増えたこと等により、船腹の需給は引き締まり、運賃市況は総じて安定して推移しました。プロダクトタンカー市況は、原油安による需要の増加や中東の新規製油所稼働による荷動きの増加等により堅調に推移しました。

大型ガスキャリアのうち、LPGキャリアにおいてはインド、中国等の堅調なLPG需要増加に加え、米国積みLPGの荷動き増加等から市況は高水準にて推移しました。当期後半は新造船の竣工による船腹供給の増加から市況は軟化傾向となりました。一方、LNGキャリアは新造船の竣工に対する新規輸送需要の伸びが限定的で、スポット市況は低水準に留まりました。

ドライバルクキャリアにおいては、老齢船のスクラップの進展は見られたものの、中国経済の減速や新造船の竣工圧力が続いたこと等から、市況は歴史的な低位水準に落ち込み、通期にわたり低迷しました。

なお、当期における平均為替レートは¥120.61/US\$ (前期は¥109.19/US\$)、平均燃料油価格はUS\$281/MT (前期はUS\$537/MT) となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

オイルタンカーにおいては、支配船腹の延長契約を獲得し、引き続き長期契約に投入することで安定収益を確保しました。

ケミカルタンカーにおいては、基幹航路である中東からアジア及び欧州向け航路では、既存契約に加え新規数量輸送契約を獲得し、中東の配船頻度に見合う輸送数量を確保し効率的な配船を堅持しました。アジア及び欧州からインド・パキスタン向け航路では、既存契約による輸送数量確保及びバームオイルや石油化学製品のスポット貨物の集荷により安定的な稼働を維持しました。南米向け配船も実施し、全体的な採算の向上に努めました。当社と米国オペレーターとの合弁事業会社では大西洋域内を中心に、数量輸送契約に加えてスポット貨物も効率的に集荷し高稼働を維持することが出来ました。プロダクトタンカーにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入し、安定収益を確保しました。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリア及びLNGキャリア共に既存の中長期契約へ継続投入することで安定収益を確保しました。また、期中に国内荷主向けの新造大型LPGキャリア1隻の定期用船契約を締結しました。

ドライバルクキャリアのうち、石炭専用船とチップ専用船においては順調に稼働し、パナマックス船隊については数量輸送契約への投入、不採算船処分等、採算向上を図りました。一方、ハンディ船においては船隊縮小による稼働の改善、減速航行や港費削減等に努めましたが、収益改善には至りませんでした。

以上の結果、外航海運業の売上高は723億64百万円（前期比8.3%減）、営業利益は37億67百万円（前期比14.7%増）となりました。

②内航・近海海運業

当期の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送においては、LPG需要は前期比微減となったものの、石油化学ガスの生産量は増加しました。内航ガス船の船腹量に大きな変化は見られず、海上荷動きは通期にわたり堅調に推移しました。

近海ガス輸送においては、中国経済の減速が顕著となる中、当水域の主要貨物であるプロピレンの荷動きが減少に転じました。過去数年にわたり続いていた新造船流入の勢いは鈍化しましたが、市況は低迷を続けました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送は、当社LPG主力荷主の販売が好調に推移し、投入船の稼働は向上しました。石油化学ガスにおいても中長期契約を中心に安定収益を確保しました。

近海ガス輸送は、市況低迷の影響を受け、採算の悪化を余儀なくされました。なお、前期に返船した3,500m³型1隻の代替として、新たに同型の新造船1隻を船隊に加え、船隊の若返りを図りました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は94億24百万円（前期比2.8%減）、営業利益は3億64百万円（前期比44.0%減）となりました。

③不動産業

当期の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、各企業における業容・人員拡大を背景としたオフィスの拡張・統合需要により一時期末成約スペースの目立った大型新築ビルの稼働率も改善され、既存ビルを含めた全体の空室率は低下し、賃料水準は緩やかながら上昇傾向が継続しました。

貸ホール・貸会議室においては、多くの競合施設がある中、厳しい顧客獲得競争が続きました。

不動産関連事業のフォトスタジオにおいては、広告需要に堅調さが見られましたが、雑誌需要の低迷は続いており、使用料の単価も低調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、テナント退去のあった所有ビル1棟において、新たなテナントと長期契約を結ぶことが出来ました。その他の各ビルにおいても継続して良質なテナントサービスの提供に注力し、概ね順調に稼働しました。

当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、セミナー、講演会、映画試写会、その他催事の積極的な誘致により、稼働の維持に努めました。

スタジオ関連事業を行うイイノ・メディアプロにおいては、主力のスタジオ部門及びレタッチ、ロケーションの各部門で積極的な利用誘致に努めた他、プロダクション部門では大型案件受注等があり、稼働は堅調に推移しました。

以上の結果、不動産業の売上高は131億38百万円（前期比12.7%増）、営業利益は39億84百万円（前期比1.6%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済動向につきましては、世界経済の回復は緩やかに続いておりますが、依然として下振れリスクも懸念されています。中国においては設備投資が抑制されており、経済成長の鈍化が予想されます。また、原油価格の下落は先進国の所得を増加させ、消費を促進する効果が期待出来る一方、資源輸出に依存する新興国の財政を更に圧迫することが予想されます。わが国経済については雇用者数の増加・賃金の上昇が見込まれ、年度末にかけては消費税引き上げ前の駆け込み需要が考えられることから、個人消費が一時的に拡大すると想定されます。企業においては原油価格の下落が業績の押し上げに寄与し、日本経済は緩やかに回復すると期待されています。

海運業では、当社主力のケミカルタンカーにおいては引き続き安定稼働が見込まれるものの、依然としてドライバルクキャリア市況が低迷しており厳しい環境が続いております。このような事業環境の下、当社グループでは不経済船の減船や市況変動に対する耐性を強化するため、船腹調達の期間やソースの多様化を図り、コスト競争力の強化に取り組んでまいります。

不動産業では、飯野ビルディングをはじめとした各ビルにおいて、引き続き高品質なサービスの提供により顧客満足度の向上に努めてまいります。

以上を踏まえた次期の連結業績の見通しは、以下の通りです。

連結業績の見通し(通期)

	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (予想)	増減率
売上高	94,843百万円	82,000百万円	▲13.5%
営業利益	8,115百万円	7,000百万円	▲13.7%
経常利益	7,655百万円	5,700百万円	▲25.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,659百万円	4,700百万円	28.5%

予想の前提：為替レート110円/US\$、船舶燃料油価格US\$180/MT(補油地：シンガポール)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産残高は前期末に比べ15億85百万円増加し、2,302億78百万円となりました。これは主に船舶取得による固定資産の増加によるものです。

負債残高は前期末に比べ22億8百万円増加し、1,649億93百万円となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

純資産残高は前期末に比べ6億22百万円減少し、652億85百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額の減少及び繰延ヘッジ損益の減少によるものです。

以上の結果、当期末の連結自己資本比率は28.3%（前期末は28.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、188億4百万円のプラス（前期は161億7百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益42億67百万円と減価償却費88億67百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は185億51百万円のマイナス（前期は130億22百万円のマイナス）となりました。これは主に船舶への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出239億38百万円が、船舶を中心とした固定資産の売却収入52億13百万円を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は24億75百万円のプラス（前期は85億94百万円のマイナス）となりました。これは主に長短借入金の純増額44億67百万円が、配当金の支払11億8百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の当期末残高」は143億26百万円（前期末は119億65百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	21.6	22.0	25.9	28.8	28.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.9	32.5	25.5	30.9	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.4	12.0	9.4	7.8	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.9	4.1	4.9	6.2	7.9

(注1) 上記指標の計算式は次の通りです。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、主力である海運事業の業績が市況と為替の動向に大きく左右されますので、財務体質の強化と必要な内部留保の充実及び今後の経営環境の見通しに十分配慮して配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保の資金につきましては、海運事業の戦略分野や不動産事業の優良物件への投資、設備の維持や改修あるいは新規有望事業への進出に充当したいと考えております。

当期の配当につきましては、中間配当金は1株当たり5円といたしましたが、期末配当金は前回予想（平成28年1月29日発表）の通り、1株当たり5円を予定しております。

次期の配当につきましては、現時点での通期業績見通しと安定的に配当を継続するという当社の経営方針に基づき、中間配当金を1株当たり5円、期末配当金を1株当たり5円とし、合計10円の年間配当金を予定しております。

なお、四半期配当など配当回数の変更は、当面予定しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社（飯野海運株式会社、以下当社という）のほか連結対象子会社54社、持分法適用会社4社及び連結対象外の関係会社10社（平成28年3月31日現在）で構成され、外航海運業、内航・近海海運業及び不動産業の3事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付けなどは次の通りであります。

（外航海運業）

船舶の運航、貸渡、用船、管理、海運仲立業、舶用品販売及び代理店業を行っております。

主な関係会社

（運航及び貸渡）	NESTOR LINES S.A.
（管 理）	イイノマリンサービス(株)
（仲立業及び舶用品販売）	イイノエンタープライズ(株)

（内航・近海海運業）

船舶の運航、貸渡、用船及び管理を行っております。

主な関係会社

（運航、貸渡及び管理）	イイノガストラנסポート(株)
-------------	-----------------

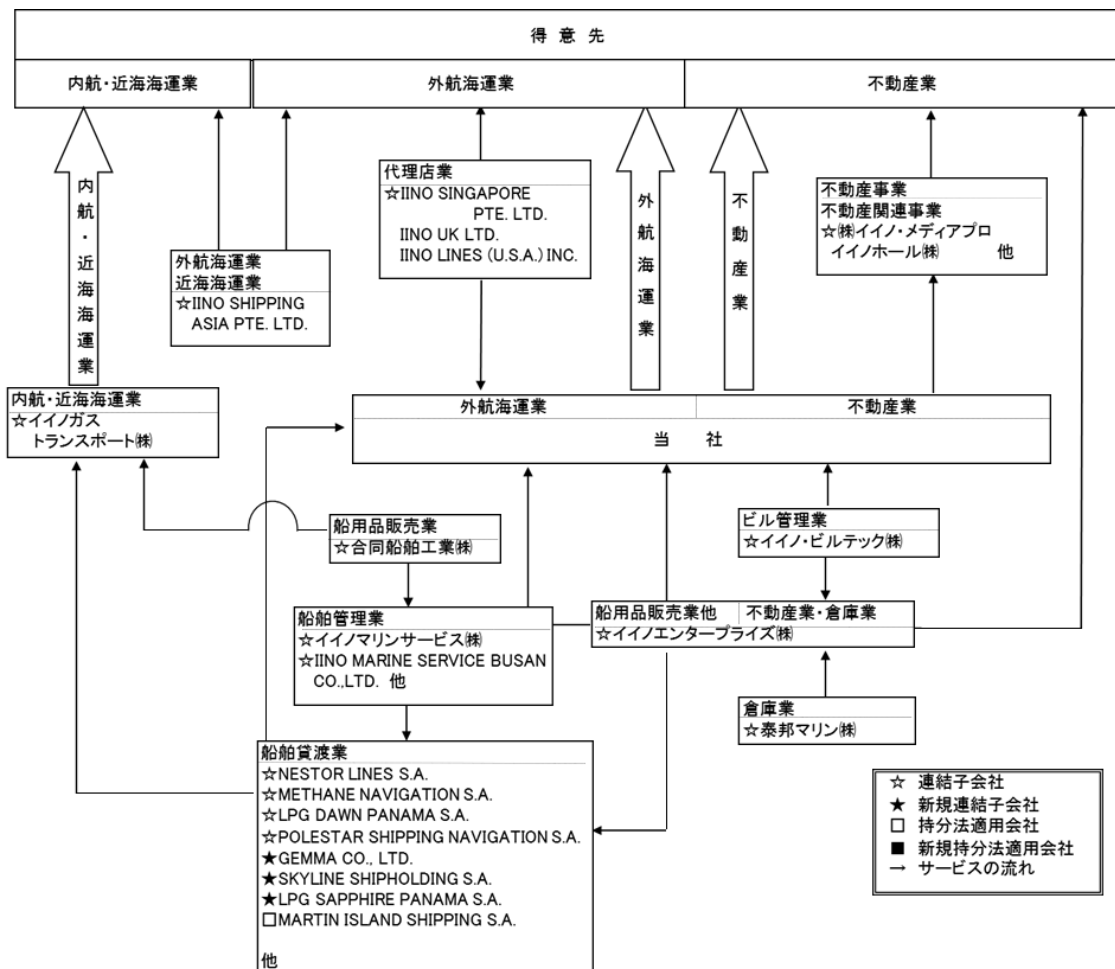
（不動産業）

ビルの賃貸、管理、倉庫業及び不動産関連事業を行っております。

主な関係会社

（管 理）	イイノ・ビルテック(株)
（倉 庫 業）	泰邦マリン(株)
（不動産関連事業）	(株)イイノ・メディアプロ

事業系統図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全の確保は社業の基盤である」との認識のもとに、よいサービスと商品を適正な利潤を得て社会に安定的に供給するとともに、すべてのコストについて不断の削減につとめ、効率的な経営を行うことを基本方針としております。

なお、その実行にあたっては社会的要請へ適応し、環境に配慮した行動をとることとしております。

当社グループは、企業集団の人的・物的資源を生かしながら、次の3つの事業を推進します。

- ・全世界にわたる水域で原油、石油製品、石油化学製品、液化天然ガス、液化石油ガス、発電用石炭、肥料、木材チップなどの基礎原料の輸送を行う外航海運業
- ・国内、近海を中心とした水域で液化天然ガス、液化石油ガス、石油化学ガスなどの基礎原料の輸送を行う内航・近海海運業
- ・東京都心を中心に、賃貸オフィスビルの所有、運営、管理及びメンテナンス事業並びにフォトスタジオの運営を行う不動産業

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループは、2020年に向けたグループ企業の一層の成長を目指し、平成26年4月より3ヵ年の中期経営計画「STEP FORWARD 2020」“攻めの展開へ”（計画期間：平成26年4月～平成29年3月）を策定し、それに基づき事業を推進しております。「STEP FORWARD 2020」においては、3つの重点強化策と5つの基盤整備項目を設定することで、営業の展開をこれまでの守りから攻めへと転換し、2020年に向けて皆様に信頼されるグローバル企業への成長を成し遂げること、そして企業価値の持続的向上のために収益力をより一層強化していくことを目標としております。

「STEP FORWARD 2020」において、当社グループは、シェール革命由来の物流の変化に即応すべく米国ヒューストン事務所を開設、昨年4月には開所式を開催し本格的に業務を開始しました。これにより当社の海外営業拠点はシンガポール、ドバイ、ロンドン、大連とヒューストンの全5拠点となり全世界的な営業展開が可能となりました。重点戦略部門のケミカルタンカーにおいては、中東配船に加え中南米や北米に配船しマーケット開拓の強化を進めております。また、大型ガスキャリアにおいては、今後も輸送量拡大が見込まれる北米シェールガス随伴LPGの輸送等を担う新造LPGキャリア（VLGC）1隻の定期用船契約を期中に新たに締結し、収益基盤を強化しました。本契約により、当社はVLGC7隻体制となり、目標であるVLGC6隻体制は達成しておりますが、今後も有利契約の獲得を目指してまいります。不動産業では、ターゲットエリア内への資産の集約、新規・再開発案件などを通じた安定収益力の更なる向上に引き続き取り組んでまいります。

一方ドライバルクキャリアにおいては、大幅な市況の悪化から保有船舶の減損処理や売船に伴う特別損失を計上しました。今後も引き続き、不経済船の減船や市況変動に対する耐性を強化するため、船腹調達の間隔やソースの多様化を図り、コスト競争力の強化に取り組んでまいります。

当社グループは得意分野の強みを活かした営業の展開を推進し、競争力の強化と経営効率の向上を図り、海運事業と不動産事業を両輪とした経営の一層の深度化に努めてまいります。

STEP FORWARD 2020



攻めの展開へ

計画名：『STEP FORWARD 2020』
 テーマ：「攻めの展開へ」
 期間：3年間
 2014年4月～2017年3月
 重視する指標：営業利益

重点強化策

1. 差別化による競争力強化
2. 国際ネットワークの強化
3. 安定収益基盤の更なる強化

基盤整備項目

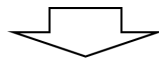
1. 情報共有の緊密化と有効活用
2. リスク管理の強化徹底
3. 人事制度改革と組織運営強化
4. グループIT インテグレーション
5. 安全の徹底と環境負荷低減への取組

STEP FORWARD 2020 数値目標（平成26年4月24日発表）

	平成27年3月期計画	平成28年3月期計画	平成29年3月期計画	平成33年3月期目標
売上高	960億円	990億円	1,020億円	1,200億円
営業利益	69億円	85億円	100億円	150億円
経常利益	59億円	72億円	85億円	-
親会社株主に帰属する当期純利益	58億円	70億円	84億円	-
配当	8～12円	8～12円	8～12円	-

（前提条件）

為替	1US\$=¥100	1US\$=¥100	1US\$=¥100	-
燃料油（※1）	US\$570/MT	US\$570/MT	US\$570/MT	-



実績および業績予想（平成28年4月28日発表）

	平成27年3月期実績	平成28年3月期実績	平成29年3月期予想
売上高	1,002億円	948億円	820億円
営業利益	80億円	81億円	70億円
経常利益	72億円	77億円	57億円
親会社株主に帰属する当期純利益	52億円	37億円	47億円
配当	10円	10円	10円

（前提条件）

為替（※2）	1US\$=¥109.19	1US\$=¥120.61	1US\$=¥110
燃料油（※1）	US\$537/MT	US\$281/MT	US\$180/MT

（※1）実績年度は外貨油補油実績加重平均。予想年度と計画年度は補油地シンガポールにおける燃料油価格前提

（※2）実績年度は社定レートの平均

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,965	14,326
受取手形及び売掛金	9,360	7,601
貯蔵品	2,064	1,399
商品	53	62
販売用不動産	44	3
繰延及び前払費用	2,137	2,167
繰延税金資産	126	44
未収還付法人税等	251	196
その他	5,457	3,328
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	31,455	29,125
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	67,325	75,008
建物及び構築物(純額)	51,052	49,022
土地	40,019	40,052
建設仮勘定	6,453	7,753
その他(純額)	9,930	9,278
有形固定資産合計	174,779	181,113
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	551	569
無形固定資産合計	560	578
投資その他の資産		
投資有価証券	17,211	16,401
長期貸付金	207	191
退職給付に係る資産	245	151
繰延税金資産	202	82
その他	4,034	2,636
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	21,899	19,463
固定資産合計	197,238	201,153
資産合計	228,693	230,278

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,254	6,198
短期借入金	23,590	23,707
未払費用	332	374
未払法人税等	90	115
前受金	2,335	1,825
賞与引当金	284	302
繰延税金負債	471	38
その他	3,060	2,782
流動負債合計	36,416	35,342
固定負債		
長期借入金	102,763	106,676
役員退職慰労引当金	45	59
退職給付に係る負債	637	626
特別修繕引当金	2,078	2,671
受入敷金保証金	7,942	8,643
リース債務	9,415	8,685
繰延税金負債	2,543	1,509
その他	947	783
固定負債合計	126,369	129,651
負債合計	162,785	164,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	38,111	40,667
自己株式	△49	△49
株主資本合計	58,767	61,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,584	2,045
繰延ヘッジ損益	2,581	719
為替換算調整勘定	954	1,110
その他の包括利益累計額合計	7,118	3,874
非支配株主持分	22	89
純資産合計	65,907	65,285
負債純資産合計	228,693	230,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	100,177	94,843
売上原価	85,799	79,974
売上総利益	14,378	14,869
販売費及び一般管理費	6,392	6,754
営業利益	7,986	8,115
営業外収益		
受取利息	47	78
受取配当金	1,209	826
為替差益	321	—
持分法による投資利益	241	1,715
その他	26	24
営業外収益合計	1,844	2,643
営業外費用		
支払利息	2,566	2,368
為替差損	—	347
その他	70	388
営業外費用合計	2,636	3,103
経常利益	7,194	7,655
特別利益		
固定資産売却益	1,637	289
投資有価証券売却益	20	0
用船解約金	—	344
特別利益合計	1,657	633
特別損失		
固定資産除却損	7	96
固定資産売却損	13	226
減損損失	3,033	3,448
投資有価証券評価損	4	1
用船解約金	491	—
建替関連損失	—	252
特別損失合計	3,548	4,022
税金等調整前当期純利益	5,302	4,267
法人税、住民税及び事業税	149	198
法人税等調整額	△56	403
法人税等合計	94	602
当期純利益	5,209	3,665
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4	6
親会社株主に帰属する当期純利益	5,213	3,659

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,209	3,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,768	△1,539
繰延ヘッジ損益	1,307	△1,755
為替換算調整勘定	223	161
持分法適用会社に対する持分相当額	△61	△34
その他の包括利益合計	3,237	△3,168
包括利益	8,446	497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,664	414
非支配株主に係る包括利益	△218	83

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,092	7,613	34,007	△48	54,664
当期変動額					
剰余金の配当			△1,110		△1,110
親会社株主に帰属する当期純利益			5,213		5,213
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,104	△1	4,103
当期末残高	13,092	7,613	38,111	△49	58,767

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,816	1,119	705	3,640	263	58,568
当期変動額						
剰余金の配当						△1,110
親会社株主に帰属する当期純利益						5,213
自己株式の取得						△1
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,768	1,462	248	3,478	△241	3,237
当期変動額合計	1,768	1,462	248	3,478	△241	7,340
当期末残高	3,584	2,581	954	7,118	22	65,907

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,092	7,613	38,111	△49	58,767
当期変動額					
剰余金の配当			△1,110		△1,110
親会社株主に帰属する当期純利益			3,659		3,659
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,556	△1	2,555
当期末残高	13,092	7,613	40,667	△49	61,322

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,584	2,581	954	7,118	22	65,907
当期変動額						
剰余金の配当						△1,110
親会社株主に帰属する当期純利益						3,659
自己株式の取得						△1
連結範囲の変動						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,539	△1,862	157	△3,244	67	△3,178
当期変動額合計	△1,539	△1,862	157	△3,244	67	△622
当期末残高	2,045	719	1,110	3,874	89	65,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,302	4,267
減価償却費	8,678	8,867
減損損失	3,033	3,448
持分法による投資損益(△は益)	△241	△1,715
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△176	93
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△94	△11
受取利息及び受取配当金	△1,255	△904
投資有価証券評価損益(△は益)	4	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	△0
支払利息	2,566	2,368
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△1,623	△64
売上債権の増減額(△は増加)	1,458	1,760
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,051	697
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,006	△89
その他	357	1,869
小計	18,033	20,586
利息及び配当金の受取額	1,265	956
利息の支払額	△2,582	△2,369
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△608	△368
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,107	18,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,332	△23,938
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,347	5,213
投資有価証券の取得による支出	△787	△1,067
投資有価証券の売却による収入	348	0
その他	△597	1,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,022	△18,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25	3,269
長期借入れによる収入	19,617	23,324
長期借入金の返済による支出	△26,197	△22,126
社債の償還による支出	△100	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,107	△1,108
非支配株主への配当金の支払額	△23	△16
リース債務の返済による支出	△758	△867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,594	2,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	568	△381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,941	2,347
現金及び現金同等物の期首残高	16,906	11,965
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	13
現金及び現金同等物の期末残高	11,965	14,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

I 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数54社

主要な連結子会社の名称は、
 イイノガストランスポート(株)
 イイノマリンサービス(株)
 であります。

新規連結子会社3社については、SKYLINE SHIPHOLDING S.A.、LPG SAPPHIRE PANAMA S.A.の2社は、新たに設立したことにより、GEMMA CO.,LTD.は、非連結子会社から連結子会社に異動したことにより、新たに連結の範囲に含めました。

DAIMON CARRIRS S.A.、NEW STAR ISLAND S.A.、KIKI SHIPPING S.A.は会社を清算したため連結の範囲から除いております。

(2) 子会社のうちIINO UK LTD. 他6社は連結の範囲に含められておりません。

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

II 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は次の4社であります。

JIPRO SHIPPING S.A.
 ALLIED CHEMICAL CARRIERS LLC
 TAKARABUNE SHIP MANAGEMENT S.A.
 MARTIN ISLAND SHIPPING S.A.

(2) 持分法を非適用とした非連結子会社及び関連会社

非連結子会社IINO UK LTD. 他6社及び関連会社CENTRAL TANKER S.A. 他2社は、いずれも小規模であり、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

III 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SERPENT'S MOUTH CARRIERS S.A. 他5社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、連結子会社であるEL DORADO CARRIERS S.A. は、決算日を12月31日から3月31日に変更しました。そのため、当該連結子会社の当連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっております。この変更により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

IV 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

株式：移動平均法による原価法によっております。

債券：移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。

- (ロ)たな卸資産
販売用不動産は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であり、その他は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
- (ハ)デリバティブ
時価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ)有形固定資産(リース資産を除く)
定額法(一部の船舶については定率法)を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、次の資産の耐用年数は以下の通りとしております。
- | | |
|------------------------|---------|
| 鉄骨造の事務所 | 50年 |
| 昇降機・給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器 | 20年 |
| 船舶 | 15年～20年 |
- (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (ハ)リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前に契約したリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ハ)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。
- (ニ)特別修繕引当金
船舶の定期検査費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、また、当社の企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息
外貨建金銭債務	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
為替予約	外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 海運業収益及び海運業費用の計上基準

航海の経過日数に基づいて収益及び費用を計上する航海日割基準を採用しております。

(7) 支払利息の処理方法

支払利息については、原則として発生時の費用処理としておりますが、長期かつ金額の重要な事業用資産で、一定の条件に該当するものに限って、建造期間中の支払利息を事業用資産の取得価額に算入しております。

(8) 消費税等

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業と不動産業を軸に事業活動を展開しており、更に海運業は外航海運業と内航・近海海運業の2つの事業活動を展開しております。

当社グループの事業活動は、経済的特徴を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航・近海海運業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」

全世界にわたる水域で原油、石油製品、石油化学製品、液化天然ガス、液化石油ガス、発電用石炭、肥料、木材チップ等の海上輸送を行っております。

「内航・近海海運業」

国内、近海を中心とした水域で液化天然ガス、液化石油ガス、石油化学ガス等の海上輸送を行っております。

「不動産業」

国内の賃貸オフィスビルの所有、運営、管理、メンテナンス及びフォトスタジオを中心とした不動産関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	外航海運業	内航・近海海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,397	9,192	11,588	100,177	—	100,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	△485	504	65	83	△83	—
計	78,912	9,695	11,653	100,260	△83	100,177
セグメント利益	3,285	650	4,051	7,986	—	7,986
セグメント資産	96,479	7,347	93,854	197,680	31,013	228,693
その他の項目						
減価償却費	6,074	496	2,108	8,678	—	8,678
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,113	149	1,890	14,151	79	14,231

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	100,260
セグメント間取引消去	△83
連結財務諸表の売上高	100,177

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	197,680
セグメント間債権の相殺消去	△267
全社資産（注）	31,279
連結財務諸表の資産合計	228,693

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	8,678	—	—	8,678
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,151	—	79	14,231

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては3,033百万円であります。

Ⅱ 当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	外航海運業	内航・近海海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,865	8,907	13,071	94,843	—	94,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	△501	517	67	82	△82	—
計	72,364	9,424	13,138	94,925	△82	94,843
セグメント利益	3,767	364	3,984	8,115	—	8,115
セグメント資産	101,635	7,700	91,718	201,053	29,226	230,278
その他の項目						
減価償却費	6,115	602	2,150	8,867	—	8,867
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,703	1,370	819	23,893	122	24,015

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	
報告セグメント計	94,925
セグメント間取引消去	△82
連結財務諸表の売上高	94,843

(単位:百万円)

資産	
報告セグメント計	201,053
セグメント間債権の相殺消去	△239
全社資産(注)	29,464
連結財務諸表の資産合計	230,278

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	8,867	—	—	8,867
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,893	—	122	24,015

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」及び「不動産業」セグメントにおいて、当社及び当社の子会社が保有する船舶及び不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては「外航海運業」で3,132百万円、「不動産業」で316百万円であります。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	593.72円	587.51円
1株当たり当期純利益金額	46.98円	32.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 算定上の基礎は以下の通りであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (百万円)	65,907	65,285
普通株式に係る純資産額 (百万円)	65,885	65,196
差額の主な内訳 非支配株主持分 (百万円)	22	89
普通株式の発行済株式数 (千株)	111,076	111,076
普通株式の自己株式数 (千株)	105	106
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	110,971	110,970

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,213	3,659
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,213	3,659
普通株式の期中平均株式数 (千株)	110,972	110,970

（重要な後発事象）

該当事項はありません。